

記入年月日
平成 29 年 3 月 21 日

事務事業名		全国、県シルバー人材センター協会参画事業						事業区分		担当	
								新規/継続	継続	事務事業No.	020601000002
政策体系	政策体系上の位置付け							単独/補助	単独	所属課	040501
	総合計画の施策名		0206	高齢者福祉の推進				主要事業	対象外		高齢福祉課
	政策名		02	安心と安らぎのある健康福祉社会づくり				市長マニフェスト	対象外		
	施策名		06	高齢者福祉の推進				未来PJ事業	対象外	グループ	高齢福祉グループ
	基本事業名		01	高齢者の生きがいづくりの推進				合併建設計画事業	対象外		
財務会計上の位置付け								事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計	単年度繰返し		(年度～)	
	01	03	01	02	02	00	老人福祉総務事業	➡ 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入			
法令根拠											

【Do】 1. 事務事業の現状把握（その1）

(1) 事務事業の概要

手段	①事務事業の概要（事務事業の全体像） 高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与することを目的としている。 全国及び茨城県シルバー人材センター連合会の健全な発展を図るとともに、定年退職等の高齢者の能力の積極的な活用を促進し、高齢者の福祉の増進に資するために賛助会員として会費を支払う事業である。 全国・茨城県シルバー人材センター連合会からの情報収集や連携を図り、桜川市シルバー人材センターの円滑な運営に寄与する。 全国シルバー人材センター連合会賛助会費：30,000円 茨城県シルバー人材センター連合会賛助会費：100,000円	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順 【担当者が行う業務の内容】 全国及び茨城県シルバー人材センター連合会への賛助会費の支払
----	---	---

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
全国及び茨城県シルバー人材センター連合会への賛助会費の支払事務	賛助会費の支払い	回	2.00	2.00	2.00	2.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
桜川市シルバー人材センター会員	桜川市シルバー人材センター会員数	人	249.00	267.00	300.00	300.00	300.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
生きがいをもった元気な高齢者が増えることで社会保障費の削減につながる。	生きがいを感じている高齢者の割合	%	74.60	78.20	79.00	79.00	79.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量(事業費)の推移

(3) 投入量（事業費）の推移				(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)	総投入量	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			使用料・手数料	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	130	130	130	130	130	130
	事業費計（A）		千円	130	130	130	130	130	130	
	人件費	正規職員従事人数	人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人		
		述べ業務時間	時間	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00		
		人件費計（B）	千円	15	15	15	15	15		
トータルコスト(A)+(B)			千円	145	145	145	145			

28年度事業費 実績 (千円)

事業費の内訳	19 負担金補助及び交付金	130					
			合 計	130			合 計

(4) 当該年度の実施内容

	20年度の事業計画	21年度の事業計画	22年度の事業計画
※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する ・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業 			

事務事業名	全国、県シルバー人材センター協会参画事業	事務事業No.	20601000002	所属課	高齢福祉課
-------	----------------------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握（その2）

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	
急速な高齢化進展の中で、高齢期を有意義にしかも健康に過ごすためには、定年後も就業し続けたいと希望する高齢者が増えてきたことを背景に昭和50年シルバー人材センターのさきがけとなる高齢者事業団が創設され、昭和55年情報交換経験交流等を図ることの全国組織となる。現在は高齢者人口の増加にともない、職種も多種多様となってきている。	
(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？	
特になし	
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容	
現状維持	

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目	
目的 妥当性	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？）
	☒ 結びついている 全国・茨城県シルバー人材センター連合会に対して、高齢者の能力を活かした地域社会づくりに寄与するための賛助金を支払うことにより、桜川市の高齢者福祉の推進に結びつく。
	②公共関与の妥当性（なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称）
有効性	☒ 妥当である 高齢者等の雇用の安定等に関する法律第40条により、国及び地方公共団体は高齢者退職者の職業生活の充実等に資するため、就業の機会を提供する団体を育成するなど必要な措置を講じるように求められているため、賛助金を負担することは妥当である。
	③成果の向上余地（成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？）
	☒ 向上余地がない 全国・茨城県シルバー人材センターを通して、桜川市シルバー人材センターの育成を図ることは適切である。
効率性	④廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？）
	☒ 影響有 桜川市シルバー人材センターを育成するための必要な措置を講じられなくなる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性（類似事業や統廃合の可能性はありますか？（市以外の取り組みも含む））
公平性	（他に手段がある場合）⇒ 具体的な手段、事務事業名
	☒ 余地がない 類似事業がなく、統合・連携はできない。
	⑥事業費・人件費の削減余地（成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？）
☒ 削減余地がない 賛助金を支払う事業であるため、事業費の削減余地はない。	
⑦受益機会・費用負担の適正化余地（事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？）	
☒ 公正・公平である 全国・茨城県シルバー人材センター連合会の賛助会員賛助金であるため、公平・公正である。	

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括（振り返り、反省点）																						
①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	⇒	負担金を支出するだけの事務であるが、負担金を納めることで桜川市シルバー人材センターの育成及び活動推進が図れる。																						
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果（終了・廃止・休止の場合は記入不要）																						
☐ 終了 ☒ 継続 ☐ 改革改善を行う ☒ 現状維持		（複数回答可） ☐ 目的の再設定 ☐ 効率性の改善 ☐ 有効性の改善 ☐ 公平性の改善 ☐ 統廃合ができる ☐ 連携ができる																						
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策		<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○	×																				
	低下		×	×																				
		(6) 事務事業優先度評価結果																						
		成果優先度評価結果	⑨																					
		コスト削減優先度評価結果	⑥																					

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価（課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合）
課長確認後の評価 ☒ A A：継続（現状維持） C：終了、廃止、休止 ☐ B B：継続（改革改善を行う） D：2次評価へ提出	確認欄 ☐